

提案書作成要領

本業務における提案書の作成方法等の手続は次のとおりです。

1 件名

令和2年度「LIP.横浜」企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

2 業務の内容

LIP.横浜のネットワークを活かし、協力機関間の連携を促し、健康・医療分野（※1）のプロジェクト（※2）の持続的な創出に向けた支援策を企画・実施します。

本業務を履行するにあたり、健康・医療分野における高い専門性を有した人材を配置し、個別プロジェクトに対して適宜有識者のアドバイスを仰ぐものとします。

（※1）健康・医療分野とは創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなどを指します。

（※2）本業務におけるプロジェクトとは、事業化や社会実装などに向けた产学連携等による研究開発などの、体制づくりができている段階にある企画や事業計画を想定します。

(1) プロジェクトの創出に向けた支援業務

ア LIP.横浜協力機関の拡充

健康・医療分野において影響力のある学会や展示会への出展などを通じ、LIP.横浜の事業プロモーションを行い、新規に協力機関となる候補を抽出・整理し、拡充します。

イ 協力機関への調査

ヒアリング調査などを通じて、協力機関の持つシーズ、ニーズ、アイデア等を探索します。

ウ セミナー等の開催

協力機関のニーズなどを活かしたセミナー等（セミナー、交流会、マッチング会、研究会など）を開催します。開催にあたって、次の趣旨のいずれかに合致するものを企画・実施することとします。

(ア) LIP.横浜会員等のニーズに合致したもの

(イ) 事業化可能性の高いもの

(ウ) 市内企業の活躍機会創出となるもの

(エ) 大企業・大学・研究機関・医療機関等のニーズ発表を通じた中小・ベンチャー企業とのマッチング（※）につながるもの

(オ) 受託者が考える対外的に発信力のあるもの

エ プロジェクト化支援

協力機関と市内中小・ベンチャー企業とのマッチング支援を行うほか、協力機関がプロジェクト化を進める際の立ち上げ支援、研究費獲得に向けた支援などを行います。

（※）本業務におけるマッチングとは、企業間の個別の面談、商談成立、共同研究契約の締結、秘密保持契約の締結、業務提携などを想定します。

(2) その他の業務

ア プロジェクトの創出による効果検証

社会的効果、経済的効果の検証方法を検討します。

イ 中長期的な事業の方向性に関する基礎調査

社会や国の動向、横浜の強みを捉え、LIP.横浜が取り組むべき方向性に関する施策の裏付けとなるデータを収集・分析します。

ウ 委託者・受託者間で別途合意した業務を行います。

3 プロポーザル参加事業者の資格（応募資格要件）

次の全ての項目を満たす者。

- (1) プロポーザル参加意向申出書の提出日において、「物品・委託等関係（令和元年、2年度有資格者名簿）」に登載され、営業種目等を次のとおり登録していること。
又は、入札参加意向申出書の提出時において現に資格審査中であり、受託者を決定する期日までに登録が完了されていること。
営業種目として「各種調査企画」を1位で登録し、かつ営業種目の細目としてB「コンサルティング（建設コンサル等を除く）」で登録、又は審査中であること。
- (2) 健康・医療分野における産学連携プロジェクトの支援や研究成果等の実用化に向けたコンサルティングなどの実績があること。
- (3) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日まで、「横浜市指名停止等措置要綱（平成16年4月1日）」の規定による停止措置を受けていない者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者であること。

4 参加意向申出書（別紙1）の提出

本要領等に基づきプロポーザル提出の意思について、次により提出をお願いします。

- (1) 提出期限 令和2年1月15日（水）17時00分まで（必着）
- (2) 提出先 横浜市経済局ライフノベーション推進課
担当：宮島、玉置
所在地 〒231-0016 横浜市中区真砂町二丁目22番地 関内中央ビル5階
TEL 045(671)2037
メールアドレス：ke-lifePF@city.yokohama.jp
- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール
(郵送の場合は期限までに到着するように発送してください。
また、持参以外の場合は着信確認を行ってください。)
- (4) その他 貴社が辞退した場合でも、貴社が不利益な扱いを受けることはありません。

5 質問書（別紙2）の提出

本要領等の内容について疑義がある場合は、次により質問書の提出をお願いします。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

- (1) 提出期限 令和2年1月24日（金）17時00分まで（必着）
- (2) 提出先 4(2)と同じ
- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール
(郵送の場合は期限までに到着するように発送してください。
また、持参以外の場合は着信確認を行ってください。)
- (4) 回答送付日及び方法
令和2年1月28日（火）17時00分までに、HPに掲載します。

6 提案書の内容

提案については、次の項目に関する提案を所定の様式に記載してください。

- (1) 提案書（様式1）

- (2) 実施方針・手法について
 - ア 提案内容（様式2－1）
 - イ スケジュール（様式2－2）
- (3) 実施体制（様式3）
- (4) 類似業務の実績（様式4）

7 提案書の作成に当たっての留意事項

- (1) 提案書の作成にあたっては、以下の事項に留意してください。
 - ア 提案は、考え方を文書で簡潔に記述して下さい。
 - イ 文書を補完するため最小限のイメージ図・イラスト等の使用は可能です。
 - ウ 文字は注記等を除き原則として10ポイント程度以上の大きさとしてください。
 - エ 提案書の用紙は原則A4判（縦）としてください。（両面印刷可）
 - オ 提案書は合計10ページ程度に収まるように作成してください。
 - カ 多色刷りは可とします。見易さに配慮をお願いします。
- (2) 参考見積書は、令和2年度及び令和3年度の業務価格を各年度上限10,000千円（税込）と想定して作成してください。

8 提案書の提出

- (1) 提出期限 令和2年2月3日（月）17時00分まで（必着）
- (2) 提出先 4(2)と同じ
- (3) 提出方法 持参または郵送
 - （郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着するように発送してください。）
- (4) 提出部数 各2部（正1部、複写用1部）
- (5) 提出書
 - ア 提案書（様式1から4）
 - イ 参考見積書（税込）
 - ウ 会社の概要がわかるもの（パンフレット等）

9 プロポーザルに関するヒアリング

次により提案内容に関するヒアリングを行います。

- (1) 実施日 令和2年2月13日（木）
- (2) 実施場所 横浜市経済局
- (3) 出席者 本プロポーザルに関する責任者を含む、2名以下としてください。
- (4) その他 時間や場所などの詳細及び実施日を変更する場合等については別途お知らせします。

10 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 指定した提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して委員会委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

11 審査委員会

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名 称	横浜市経渀局 第一入札参加資格審査 ・指名業者選定委員会	令和2年度「LIP. 横浜」企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託 プロポーザル評価委員会
所掌事務	プロポーザルの実施、受託候補者の選定に関するこ	ト プロポーザルの評価（ヒアリング含む） に関するこ
委 員	経済局 ・局長 ・副局長 ・成長戦略推進部長 ・中小企業振興部長 ・市民経済労働部長 ・総務課長	経済局 ・副局長 ・総務課長 ・新産業創造課長 ・経営・創業支援課長 ・ライフノベーション推進課長

12 評価基準

プロポーザルの評価基準及び配点は次のとおりとします。

(1) 評価項目 (65 点)

ア 提案内容に関する評価 (40 点)

- (ア) 事業目的の理解度 (5 点)
- (イ) 受託に必要な基本的知識 (5 点)
- (ウ) 業務内容の趣旨を踏まえた企画力 (10 点)
- (エ) 設定目標 (5 点)
- (オ) 提案内容の実現性 (5 点)
- (カ) スケジュール管理 (5 点)
- (キ) 市内中小・ベンチャー企業の参画や波及が見込まれるか (5 点)

イ 能力・実施体制・経験に関する評価 (25 点)

- (ア) 受託に必要な専門的能力 (10 点)
- (イ) 実施体制 (10 点)
- (ウ) 類似業務の受託実績 (5 点)

(2) 加算項目 (10 点)

ア 企業としての取組に関する視点 (5 点)

- (ア) ワークライフバランスに関する取組 (1 点×4 項目)
- (イ) 障害者雇用に関する取組 (1 点)

イ 市内の中小企業であること (5 点)

※ 評価基準の詳細については「提案書評価基準」を参照してください。

※ 加算項目については提案書評価基準における企業としての取組に関する評価について
(別紙3) も参照してください。

13 合格基準点

評価委員の、評価項目採点の合計点数の 5 / 10 以上が合格点で、評価項目と加算項目の合計点数が最も高い者を受託候補者とします。

14 評価項目と加算項目の合計点数が同点となった場合の措置

評価項目と加算項目の合計点数が同点の場合は、次の順序で上位の提案をプロポーザルの上位者とします。

- (1) 加重項目（加重倍率を乗じている項目）の合計得点が上位の者
- (2) 評価項目に0点がない者

15 留意事項

- (1) 提案書及び添付書類の作成及び提出等に係る費用は提案者の負担とします。
- (2) 特定・非特定の通知
提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかつた者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。
- (3) 結果の公表
受託者の決定後、特定結果、各提案者の順位、評価点数、評価基準、評価委員会の開催経過について、経済局のホームページにて公表します。
- (4) 手続において使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- (5) 契約書作成の要否
要する。
- (6) プロポーザルの取扱い
 - ア 提出されたプロポーザルは、公正性、透明性を期すために、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。
 - イ 提出されたプロポーザルについては、受託者の決定後、今後の業務の参考に資するため、プロポーザル提出者のうち希望者に対し、所定の期間、提出された全プロポーザルについて閲覧に供します。
 - ウ 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することができます。
 - エ プロポーザルの提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。
 - オ プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において選定を見合わせることがあります。
 - カ 提出された書類は返却しません。
- (7) その他
 - ア プロポーザルに記載した配置予定の担当者（アドバイザー、コーディネーター等除く）は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することはできません。
 - イ プロポーザルの作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。
 - ウ プロポーザルは受託候補者の選定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。
 - エ プロポーザルの提出は、1者につき1案のみとします。
 - オ 選定されたプロポーザルを提出した応募者とは、後日、提出されたプロポーザル内容等に基づき、業務委託を締結します。なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。
 - カ 提出意思確認書の提出後契約締結までの手続期間中に指名停止となつた場合には、

以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとします。また、受託候補者として選定されている場合は次順位の者と手続を行います。

(別紙1)

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

押印省略可

参 加 意 向 申 出 書

1 次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和2年度「LIP.横浜」企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

2 健康・医療分野における産学連携プロジェクトの支援や研究成果等の実用化に向けたコンサルティングなどの実績の有無（いざれかに○をつけて下さい）

① 有り ② 無し

「①有り」の場合は実績の概要を記載してください。（2～3行程度）

連絡担当者

所属

氏名

電話

E-mail

(別紙2)

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

押印省略可

質問書

業務名：令和2年度「LIP.横浜」企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

質問事項

回答の送付先

担当部署

担当者名

電話番号

E メールアドレス

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

(別紙3)

提案書評価基準における企業としての取組に関する評価について

提案書評価基準における企業としての取組（ワーカーライフバランスに関する取組及び障害者雇用に関する取組）に関して、下記の項目に該当がある場合は提案内容の点数に、加点できることになっています。該当がある場合は、下記表のとおり資料を御提出ください。

(下記の計画の策定や認定の取得がない場合は、資料の提出は不要です)

	項目	必要書類	提出部数
①	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている(従業員101人未満の場合のみ加算)	労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」	2部
②	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定をし、労働局に届け出ている(従業員301人未満の場合のみ加算)	労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」	
③	次世代育成支援対策推進法による認定の取得をしている(くるみんマーク、プラチナくるみんマーク)	「基準適合一般事業主認定通知書の写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」	
④	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし)の取得をしている	「認定通知書の写し」	
⑤	よこはまグッドバランス賞の認定の取得をしている	「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」	
⑥	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしている	「認定通知書の写し」	
⑦	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2%を達成している(従業員45.5人以上)、又は、障害者を1人以上雇用している(従業員45.5人未満)	最新年度の障害者雇用状況報告書(「事業主控」の写し)	

①及び②に該当がある場合は、ご提出いただく提案書類の中で提案書提出日時点での従業員数を記載し、申告してください。

⑦において、障害者1人以上を雇用している(従業員45.5人未満)に該当する場合、提出書類については別途ご相談ください。